

地方独立行政法人 神戸市民病院機構 平成 23 年度 年度計画

目次

重点項目

- 第 1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 - 1 市民病院としての役割の発揮
 - 2 専門性の高い医療の充実
 - 3 市民・患者と共に支える地域医療
 - 4 地域医療機関との連携協力の推進
 - 5 安全管理を徹底した医療の提供
 - 6 医療の標準化と診療情報の分析による質の改善及び向上
 - 7 臨床研究及び治験の推進

- 第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
 - 1 すべての職員がプロとして活躍し、やりがいを持つ病院
 - 2 人材の成長を促進する人事給与制度と育成プログラムの充実
 - 3 教育病院として医療に携わる人材の育成への貢献
 - 4 外部評価の活用及び監査制度の充実
 - 5 環境にやさしい病院づくり

- 第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
 - 1 資金収支の均衡
 - 2 質の高い経営ができる病院

- 第 4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置
 - 1 P F I 手法による中央市民病院の再整備
 - 2 医療産業都市構想への寄与

- 第 5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

- 第 6 短期借入金の限度額

- 第 7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

- 第 8 剰余金の使途

- 第 9 地方独立行政法人神戸市民病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

重点項目

- 1 神戸市立医療センター中央市民病院(以下「中央市民病院」という。)及び神戸市立医療センター西市民病院(以下「西市民病院」という。)は、中期計画に基づき、地方独立行政法人制度の特徴である機動性及び柔軟性を生かして市民・患者へのサービスの向上と効率的な病院運営を行うとともに、中央市民病院は市全域の基幹病院として、西市民病院は市街地西部の中核病院として、患者の立場に立って、市民の生命と健康を守るという役割を果たしていく。
- 2 中央市民病院は、本年7月の移転・開院に向け、移転計画及び各種マニュアルに基づき必要な準備を着実に進め、安全面を最優先に、円滑な移転・開院を図るとともに、移転に伴う減収を最小限に抑え、さらなる医業収益の確保に向け経営戦略を推進していく。
また、地域医療支援病院をはじめとした各種役割を充実していくため、地域医療連携のさらなる強化、チーム医療の推進を図るとともに、新中央市民病院(以下「新病院」という。)における救急部門の円滑な運用と総合周産期母子医療センターの早期承認に向け取り組みを推進するなど各種機能をさらに高め、質の高い医療を提供することにより、さらなる患者サービスの向上を図る。なお、移転後の現病院の跡地については、譲渡を含めた活用を進めていく。
- 3 西市民病院は、若手医師をはじめ優れた専門職の確保及び定着に向けて病院の魅力を高めるとともに、市民病院としての役割を果たすため、救急医療体制の拡大を進め、継続して救急医療の重要性・必要性について議論する。
また、市街地西部の中核病院の周産期施設としての役割を果たすため、小児・周産期医療の充実を図るほか、病院の特色づくりや医療機能の充実に努め、地域密着型病院として標準的医療を高い水準で提供する。
中央市民病院の移転に際しては、移転時の救急外来休止による患者の受入等の支援を積極的に行う。
- 4 人材・組織育成の面では、柔軟な勤務体制の活用や人材成長を促進する制度をより充実させ、病院の魅力を高めることにより、優れた専門職の確保及び職員の病院運営にかかる能力向上を図る。
- 5 経営面では、本計画を着実に実行することによって、予算、収支計画及び資金計画の達成を目指す。そのため、地方独立行政法人のメリットである機動性及び柔軟性を発揮し、外部環境の変化には迅速に対応していく。
特に、平成24年4月の診療報酬改定に向け、可能な限り早期に改定内容の情報収集に努め、素早い分析及び対応策の立案並びに増収に努め、体制の検討を進める。また、共同購入の拡充をはじめ多様な契約手法を活用し、収入の確保や費用の合理化を行うことにより経営改善を図り、安定した経営基盤を確立する。

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 市民病院としての役割の発揮

(1) 救急医療

- 市民病院は、神戸市の救急医療システムの下、初期救急医療から3次救急医療まで、市民病院としての役割を果たすために、地域医療機関と密接な連携を図ることにより、それぞれの役割に応じて「断らない救急医療」に努めることで市民の安心・安全を守る。

【中央市民病院】

- 地域医療機関との適切な役割分担のもと、救命救急センターとして24時間365日、あらゆる救急需要に対応することにより、引き続き市民病院としての役割を果たしていく
- 新病院においては、ICU(8床)、CCU(6床)を含む専用病床50床を有する救命救急センターに手術可能な初療室やCT撮影室を設置するとともに、屋上に設けたヘリコプターの場外離着陸場と手術部門に直結した緊急エレベーター等を整備するなど、救急医療体制の充実を図る。また、院内での移動距離を抑えた配置とすることで、患者サービス及び診療の効率性の向上を図っていく。
- 診療当初からチームによる救急医療を展開するとともに、地域医療機関と密接な連携を図り、より多くの市民に受診の機会を提供するなど救命医療の充実を図る。

【西市民病院】

- 医師の確保及び負担軽減に努めるとともに、現在実施している毎日午前0時までの内科系・外科系での救急医療体制や金曜日及び土曜日の24時間救急医療を着実に継続する。また、年度内に日曜日の24時間救急を開始する。
- 平成21年度に設置した「救急医療体制検討委員会」において、市街地西部の中核病院としての救急体制のあり方を検討するとともに諸課題の整理に取り組む。
- 24時間救急の復活を目指し、人材確保に努める。

〔項目例〕

- 中央市民病院移転に伴う救急外来休診に際し、西市民病院における救急体制を整え救急患者の受入を円滑に行う
- 小児救急輪番の担当回数について、年間を通して増加させることを検討する

関連指標

(単位：人、平成21年度実績)

項目	中央市民病院	西市民病院
救急外来患者数	40,376	14,349
	うち入院 5,721	うち入院 2,508
	うち救急車受入 6,673	うち救急車受入 2,136

(2) 小児・周産期医療

- ・神戸市域における小児・周産期医療を安定的に提供することができるよう、「神戸こども初期急病センター」（平成 22 年 12 月開設）を含め、市内の医療機関と十分に連携を図り、役割分担を明確にした上で、医療スタッフの充実や医療技術の向上に努めるなど体制の充実を図る。
- ・妊婦に対する継続的な支援と助産師・医師の役割分担の考え方に基づき、助産師外来を継続して行う。
- ・医師や助産師を確保し安全・安心な分娩体制を整備するとともに他の分娩・医療機関との均衡を図るため、分娩介助料を改定する。

【中央市民病院】

- ・引き続き、医師確保及び養成に努め、ハイリスクな出産にも対応できる受入体制の確保に努める。
- ・新病院では、合併症妊娠、重症妊娠中毒症、切迫早産、胎児異常等母体又は児におけるリスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療等の周産期医療を行う「総合周産期母子医療センター」の指定を目指す。
- ・新病院では、成育医療センターを設置し、小児・周産期医療に加え、産科・新生児科・小児科が一体となり、次世代を担う子ども達が健やかな成長発達を遂げるように支援する。
- ・小児病棟において、引き続き病棟保育士やボランティアを活用することにより、親子ともども入院生活を過ごしやすくするなど療養環境の向上を図る。

【西市民病院】

- ・市街地西部の中核病院の周産期施設としての役割を果たすため、正常分娩を中心に安定した周産期医療を提供するとともに、若年層などリスクの高い分娩に対しても、可能な限り対応する。
- ・安定した周産期医療の提供を継続的に行えるように、周産期センターの組織化を図り、年間を通して、産婦人科・小児科の体制を整える。

〔項目例〕

- 小児救急輪番の担当回数について、年間を通して増加させることを検討する（再掲）

関連指標

(単位：人、平成 21 年度実績)

項目	中央市民病院		西市民病院	
小児科患者数	入院延	13,608	入院延	1,526
	外来延	21,158	外来延	9,078
小児科救急患者数	9,699		750	
	うち入院	744	うち入院	95
N I C U 患者数	入院延	5,628	NICU 未設置	
分娩件数	714		549	
	うち帝王切開	255	うち帝王切開	121
助産師外来患者数	274		625	

(3) 感染症医療

- ・新興感染症等については、県下で数少ない第1種感染症指定医療機関及び市内で唯一の第2種感染症指定医療機関である中央市民病院を中心に、県、市など関係機関と連携を図りながら、市全域における安全の確保に向けて率先した対応を行う。
- ・新型インフルエンザへの対応については、引き続き、神戸市と連携しながら、刻々と変化する状況に柔軟かつ迅速に対応する。

【中央市民病院】

- ・新興感染症発生時には、新型インフルエンザの患者受入の経験をいかし、保健機関や地域医療機関等と連携を図りながら、速やかに患者を受け入れられる体制を整備する。あわせて、市等が行う訓練に参加するなど関係機関と連携した対応を円滑に行い、市全域における安全確保に向けて率先した対応を行う。

〔項目例〕

- 新病院においても、引き続き、一類の感染症及びSARS, 鳥インフルエンザ, 結核などそれ以外の感染症にも対応するほか、院内ラウンドを実施し、また職員の意識向上を目的とした研修会を継続的に開催する

【西市民病院】

- ・新興感染症発生時には、中央市民病院の患者の転院を受け入れるなど、中央市民病院等と連携を図るとともに、トリアージ室を有効活用して新興感染症等の新たな医療課題への対応に取り組む。

関連指標

(単位：人、平成21年度実績)

項目	中央市民病院
感染症患者数(第1種)	0
〃(第2種)	510

(4) 災害その他の緊急時における医療

- ・災害拠点病院に指定されている中央市民病院を中心として、両病院が役割に応じた機能が発揮できるよう、定期的な災害医療訓練等を引き続き実施することにより、災害その他の緊急時における医療救護活動に迅速に対応する。

〔項目例〕

(中央市民病院)

- 災害医療に関する最新、最善の医療を提供するため、必要な装備、医療機器等の整備を兵庫県に働きかけるとともに、災害派遣医療チーム(DMAT)研修に参加する
- 新病院においてはPFI事業者と連携した防災訓練を行う
- 緊急時における職員の迅速な初動体制の確認を定期的実施する
- ・災害その他の緊急時には、法人自らの判断で医療救護活動を行うとともに、市長からの求めに応じた対応を行う。

【中央市民病院】

- ・災害時の救急患者の受け入れや医療救護班の派遣など、広域的な災害救急医療に対応する。

関連指標

(単位：回、平成 21 年度実績)

項目	中央市民病院	西市民病院
災害訓練回数	27	15
災害研修回数	1	4
被災地等への派遣件数	—	—

2 専門性の高い医療の充実

(1) 高い専門性と総合的な診療

【中央市民病院】

- ・地域完結型の医療提供体制のもと、公的医療機関として市民から必要とされる広範囲な疾患に対応しうる医療を提供するとともに、市全域の基幹病院として専門外来をはじめ、より高度で専門性を必要とする疾患に対応していくため、新病院においては、今後さらに重要になると考えられる医療分野について、内科系医師、外科系医師、コメディカルなどがチームを組んで治療に当たれる体制を充実し、来院当初から最適な治療を提供するために、高度専門医療センターを設置する。

〔項目例〕

- 総合診療科を設置し、臓器別の枠に縛られず、患者ニーズに合わせた総合的な医療を提供する。他科からのコンサルテーション対応、感染管理や栄養管理などチーム医療への参加及び研修医を含む若手医師の教育にも取り組んでいく
- 新たに S C U (脳卒中ケアユニット) を設置するなど、脳卒中センターの拡充を図り、救命救急センターとの連携のもと 24 時間体制で専門医による脳卒中診療を行う
- 心臓センターでは圏域内の心・大血管疾患の中心的病院として救命救急センターとの連携のもと 24 時間対応できる体制を整備し、救命に寄与する。
- がんセンターでは、高度ながん治療と緩和医療を提供することにより、がん患者の Q O L、治癒率の向上を図る
- 成育医療センターを設置し、小児・周産期医療に加え、産科・新生児科・小児科が一体となり、次世代を担う子ども達が健やかな成長発達を遂げるように支援する (再掲)
- 移植・再生医療センターでは、現病院で実施している移植医療を引き続き行い、将来的には技術の進展等を見極めながら、患者の選択肢の拡大に向けて高度で質の高い医療の提供に取り組んでいく

【西市民病院】

- ・各診療科の体制を充実し、専門性の高い医療を提供するとともに、地域密着型病院として標準的医療を高い水準で行う。また、がん治療の充実、運動器・脊椎外科センター及び生活習慣病センターをはじめとする特色づくりや医療機能の充実に取り組む。

〔項目例〕

- ICUとHCUの効率的な運用を行い質の高い医療の提供に取り組む
- 緩和ケアユニットの設置を含め、緩和ケアの充実に向けた検討を行うとともに、具体的な方策に取り組む
- 持参薬の薬剤管理業務を充実させるとともに、安全で効率的な手術を実施するため、とくに入院前の薬剤管理をより一層徹底するシステムの構築に取り組む。また、緊急入院患者の薬剤管理指導をより徹底して行う
- 専門看護外来の設置など看護相談の充実に取り組む
- 前立腺摘出手術において高出力のホルミウムレーザーを用い、より侵襲性が低く安全な手術の増加に取り組む
- 新しい血管造影装置に更新することにより、心臓カテーテル検査や経皮的冠動脈形成術の安全性・確実性を向上させ、実施件数の増加を図る
- 入院患者の食事について、病状・既往歴を把握し、適切な特別食を必要に応じて積極的に提供する
- 腹腔鏡下小切開前立腺悪性腫瘍手術の実績を積み、保険適用可能な施設基準認定を受ける

(2) 4 疾病への対応（がん治療・脳卒中治療・急性心筋梗塞治療・糖尿病治療）

- ・4疾病への対応としては、地域医療機関との役割の分担及び機能の連携を明確にしたうえで、病院ごとの使命を果たしながら市民に適切に医療を提供する。

【中央市民病院】

- ・がん治療については、地域がん診療連携拠点病院として、地域連携パスを活用しながら地域医療機関との連携を図り、侵襲性の低い治療、化学療法及び放射線治療等をより多くの患者に提供する。

〔項目例〕

- 侵襲性の低い内視鏡下手術を増加させる
- がん診療オープンカンファレンス及び研修会を開催し、地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たす。また、緩和ケア外来や緩和ケアチームの活動を通じ、がんの診断、治療と並行し、①症状マネジメント②身体以外の問題の解決③患者、家族の教育などを行い、がん患者のQOL向上に貢献する
- 5大がん（肺がん・胃がん・肝臓がん・大腸がん・乳がん）の兵

庫県統一「地域連携パス」を活用し地域の医療機関との連携のもと、患者の視点に立った、安心して質の高い医療を提供していくことを目指す

- 新規の抗がん剤についても積極的に導入するとともに、外来化学療法センターにおいて薬剤師による副作用の説明や対処方法などきめ細かい対応を行う
- また、外来化学療法センターでは、外来通院治療機能の充実を図るために、がん患者に対する化学療法や血液浄化療法及び外来腹膜透析の管理指導などを行う
- 新病院における、がんセンターでは、高度ながん治療と緩和医療を提供することにより、がん患者のQOL、治癒率の向上を図る（再掲）
- 新病院では、看護の専門性を発揮し、患者の療養生活を支援する看護外来において、新たに乳がん相談看護外来及びがん相談看護外来を加える
- ・脳卒中治療については、継続して高度な治療技術を提供し、患者や家族の要望を踏まえた上で、出来る限り早期にリハビリへの移行を図る回復に向けた医療連携を、より一層強化する。

〔項目例〕

- 脳卒中地域連携パスのさらなる活用を図るとともに、回復期・維持期リハビリ医療機関との連携及び情報の発信を充実させる
- ・新病院では、新たにSCU（脳卒中ケアユニット）を設置するなど、脳卒中センターの拡充を図り、救命救急センターとの連携のもと24時間体制で専門医による脳卒中診療を行う（再掲）
- ・急性心筋梗塞治療については、継続して高度な治療技術を提供するとともに地域連携パスの作成を推進する。

〔項目例〕

- 引き続き、急性心筋梗塞地域連携パスの検討を行うとともに、新病院においてはデイサージャリーセンターにて日帰りの冠動脈造影（CAG）検査を実施する
- 新病院における、心臓センターでは圏域内の心・大血管疾患の中心的病院として、救命救急センターとの連携のもと24時間対応できる体制を整備し、救命に寄与する（再掲）
- ・糖尿病治療については、糖尿病療養指導士の育成に努めるとともに、糖尿病性合併症等については、フットケア等のチーム医療活動の充実を図る。また、地域連携パスに取り組み地域医療機関との連携を密にする。

【西市民病院】

- ・がん治療については、より侵襲性が低く安全な手術や温存術及び化学療法などに取り組むとともに、市関連病院と連携をとりながら放射線治療を行い、患者のQOL（生活の質）の向上に努める。

〔項目例〕

- ハイビジョン内視鏡下手術システムを効率的に使用し、より侵襲性が低く安全な手術の増加に取り組む

- 消化管、肺がん及び乳がんに対する内視鏡下外科手術を積極的に実施する
- 消化管（食道・胃・大腸など）の早期がんに対する内視鏡的粘膜下層剥離術(ESD)を積極的に実施する
- 前立腺がん・膀胱がんに対する排尿機能及び性機能が可及的に温存できるような手術術式を採用する
- 緩和ケアチーム及び地域医療機関との連携も視点に踏まえ、緩和ケアユニットの設置を含め、緩和ケアの充実に向けた検討を行うとともに、具体的な方策に取り組む
- 引き続き、外来化学療法センターの運営を積極的に行い、質の高い治療の提供に取り組む
- 昨年度開設した「がん看護相談室」を引続き実施し、がん患者及び家族に対するがん治療への精神的支援や啓蒙活動を行う
- 院内がん登録をより充実させるための検討を行う
- ・糖尿病については、外来診察枠の増加など医療体制の充実に取り組むとともに、引き続き、糖尿病チームの活動、生活習慣病センターの運営及び糖尿病教室の開催などに取り組む。

〔項目例〕

- 糖尿病地域連携パスの導入に向けて、地域医療機関との連携を図る

関連指標

(単位：人、平成21年度実績)

項目	中央市民病院	西市民病院
がん退院患者数	3,957	2,227
がん患者外来化学療法数	6,325	2,368
がん患者放射線治療数	9,152	52
脳卒中退院患者数	1,077	63
急性心筋梗塞退院患者数	161	5
糖尿病退院患者数	296	208

※西市民病院のがん患者放射線治療数は他病院への紹介患者数

(3) 高度・先進医療

- ・医療需要の変化に適切に対応し、各病院の医療機能に応じて、他の医療機関では提供できない医療を提供する。また、7対1看護基準体制を維持して質の高い医療を継続していく。
- ・両病院の高度・先進医療等の充実のため、効率的・効果的な医療機器の更新・整備を計画的に行う。

〔項目例〕

(中央市民病院)

- PET-CT（陽電子放射断層撮影装置）を導入し、原発巣の検出、転移や再発の診断などをより高い精度で行う
- IMRT-リニアック（強度変調放射線治療装置）を導入し、合併症を軽減しながらがんや腫瘍の根治性を高める

- ハイブリッド手術装置を導入し、外科手術とカテーテル治療とを組み合わせ治療を行い、患者の身体的負担を軽減し、手術のリスクを下げる（西市民病院）
- 全身領域 I V R 対応血管造影装置、大動脈内バルーンポンプを更新し、心臓カテーテル検査や経皮的冠動脈形成術の安全性、確実性を向上させる
- 高周波手術装置〔バイクランプ〕を新たに導入し、現在よりも出血の少ない手術を実施可能にする

【中央市民病院】

- ・新病院においては、今後さらに重要になると考えられる医療分野について、内科系医師，外科系医師，コメディカルなどがチームを組んで治療に当たる体制を充実し、来院当初から最適な治療を提供するために、高度専門医療センターを設置し（再掲）、複数の診療科がチームを組んで、治療の実施について検討するなど、高度医療を展開する。
- ・より高度で先進的な医療を提供する医療機関として、複数の診療科とコメディカル、事務職がチームを組んで、カンファレンスを行うなど医療技術の取得・レベルの向上に努める。
- ・新病院では、合併症妊娠、重症妊娠中毒症、切迫早産、胎児異常等母体又は児におけるリスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療等の周産期医療を行う「総合周産期母子医療センター」の認定を目指す。
(再掲)

【西市民病院】

- ・持続可能な各診療科の特色づくりに取り組むとともに、医療職の確保及び定着を図り、標準的医療を高い水準で提供する。

〔項目例〕

- ハイビジョン内視鏡下手術システムを効率的に使用し、より侵襲性が低く安全な手術の増加に取り組む
- 股関節及び膝関節などの変形疾患を抱える高齢者に対応した人工関節手術を積極的に実施する
- ホルミウムレーザーを活用し、より侵襲性が低く安全な前立腺肥大症手術の増加に取り組む（再掲）
- こうべ市歯科センターの救急対応及び後送システムを継続するとともに、日帰り全身麻酔手術の件数増加を図る
- 腹腔鏡下小切開前立腺悪性腫瘍手術の実績を積み、保険適用できるよう施設基準認定を受ける（再掲）

関連指標

(平成 21 年度実績)

項目	中央市民病院	西市民病院
検査人数(C T) (人)	22, 971	10, 399
検査人数(M R I) (人)	13, 088	3, 523
検査人数(心臓血管造影) (人)	1, 413	68
検査人数(脳血管造影) (人)	928	—

手術件数(入院・外来合計) (件)	10,255	3,468
全身麻酔実施件数 (件)	6,880	2,044
がん患者外来化学療法数(再掲) (人)	6,325	2,368
がん患者放射線治療数(再掲) (人)	9,152	52

※西市民病院のがん患者放射線治療数は他病院への紹介患者数

3 市民・患者と共に支える地域医療

(1) 市民・患者へのサービスの一層の向上

- ・患者満足度調査等を継続して実施するとともに、内容を見直し、患者ニーズを適正に把握し、患者サービスの一層の向上に取り組む。

〔項目例〕

(中央市民病院)

- 脳卒中や大腿骨頸部骨折など急性期から回復期へのリハビリテーションについては、地域連携パスを活用し、患者や家族のニーズを踏まえたうえでできるだけ早期リハビリテーションが実施できるよう地域との連携を密に、機能回復を図る
- ・院内コンサートを継続して開催するなど患者サービスの質の一層の向上を図る。
- ・患者の受入れを円滑に行うなど、待ち時間の短縮や待ち時間の過ごし方について、総合的な待ち時間対策に取り組む。

〔項目例〕

(中央市民病院)

- FAX予約については、地域医療機関の要望に沿えるよう外来枠及び検査内容の追加を検討するとともに、事務体制の強化を図り、受入れの円滑化を一層進める。また、FAX予約患者はできるだけ待ち時間なく診察が受けられるよう優遇措置を徹底し、FAX予約の利用を地域医療機関に働きかける
- 月に1～2回、土曜日のMRI検査の継続実施に努め、患者サービスの向上と検査待ち日数の短縮を図る
- 新病院では、潜在的高リスク患者のスクリーニング等による安全確保や安心感の醸成、標準医療の実施による計画的な病床運用を目的とした入院前検査センターを機能させる
- 自動精算機を導入し会計窓口での待ち時間を短縮する。また、外来の待ち時間対策や、検査予約センターでの待ち時間対策について引き続き検討する

(西市民病院)

- 内科医師を確保し、外来診療枠を増加することにより、待ち時間の短縮に取り組む
- 紹介患者の待ち時間短縮を図るため、優先的に外来診察を実施する取り組みを継続して行う

- 待合室に設置しているモニターの放映内容の充実を図り、待ち時間のストレス緩和に取り組む
- どの診療科を受診して良いのか分からない患者へのアドバイス、多患者時のきめ細かい対応など、総合案内機能体制を継続する
- ・院内清掃の徹底や、院内巡回の定期的な実施により、療養環境の維持・向上に努める。
- ・国際化の進展等による多言語への対応をはじめとして、誰もが利用しやすい病院づくりに取り組む。

〔項目例〕

(中央市民病院)

- 新病院においては、案内表示を多言語表記するとともに、患者へ配付する印刷物等についても、多言語対応を継続していく
- ・安全で疾病に適した食事の充実と、栄養管理の観点からNST（栄養サポートチーム）活動に取り組み、治療効果を向上させる。
- ・口腔の機能維持など患者のQOL向上のみならず、術前やがん治療前の感染症、誤嚥性肺炎などの予防及び全身の健康状態の維持・向上のため、口腔ケアを行う。
- ・適切な医療サービスを提供する観点から、初期救急から3次救急までの神戸市の救急医療体制における中央市民病院及び西市民病院の位置づけなど、市民病院の役割を市民・患者にも理解いただく方策に取り組む。
- ・病室使用加算額について、患者が利用しやすい料金設定とすることで患者サービスの向上を図るため改定する。なお、中央市民病院は移転に際して、利用しやすい新たな料金を設定する。

【中央市民病院】

- ・新病院では、診察や検査のタイミングがわかる端末携帯による呼び出しシステムの導入や、待ち時間を快適に過ごすために健康に関する資料などを常備した市民健康ライブラリーを設置する。また、患者・家族がゆとりをもって利用できるデイルームやプライバシーにも配慮した個室及び個室感覚のある多床室を整備するなど療養環境の改善に努める。
- ・また、高齢者や障害者を含め、全ての患者が円滑に移動し、負担を軽減できるように（ユニバーサルデザインに配慮した）、分かりやすい施設配置とするとともに外来案内等の強化を図る。

関連指標

(単位：％、平成21年度調査結果)

項目	中央市民病院	西市民病院
患者満足度調査結果（入院患者） （満足＋やや満足）	96.3	91.4
患者満足度調査結果（外来患者） （満足＋やや満足）	94.7	90.1

(2) 市民・患者への適切な情報提供

- ・医療職がインフォームドコンセント（患者が医療の内容、及び自分に合った治療法などについて、医師からわかりやすい言葉で丁寧な説明を受けた上で、患者が正しく理解し、納得して同意すること）の重要性を再認識し、入院時の治療計画（日程）の説明と同意取得を徹底するなど、患者の立場を尊重した医療を常実践する。
- ・患者からの依頼に応じ、引き続きセカンドオピニオン（患者、及びその家族が病状や治療法等について主治医と別の専門医の意見を聴くこと）についても対応する。
- ・糖尿病教室や禁煙教室など各種患者向け教室の開催と充実に取り組む。

〔項目例〕

(西市民病院)

- 患者のみならず広く市民を対象として、幅広い分野をテーマとする市民公開講座を継続して開催し、情報を提供する
- ・市民への情報提供を強化するため、ホームページの充実に努め、患者向け広報誌の定期的発行など市民に適切な情報をわかりやすく提供する。

〔項目例〕

(中央市民病院)

- 市民、患者、医学生、医療機関など利用者別にきめ細かな情報提供を行うため、ホームページの内容を見直し充実に努めるとともに、新病院では、市民健康ライブラリーを活用し、効果的な情報提供を行う

関連指標

(単位：回、平成 21 年度実績)

項目	中央市民病院	西市民病院
各種教室等開催回数	53 (心臓・糖尿病・腎臓・禁煙)	27 (糖尿病・禁煙・市民公開講座)
セカンドオピニオン受付数	182	2
市民向け広報発行回数	しおかぜ通信 5	虹のはし 3

(3) ボランティアとの協働

- ・職員とボランティアが協働して互いに連携をとりながら、市民・患者の目線に立ったサービスの向上を図るため、よりきめ細やかな取組に努める。またボランティアの病院運営における役割を検証したうえで、ボランティアの内容に広がりを持たせるなど積極的な受入れを行う。

〔項目例〕

(中央市民病院)

- 引き続き、小児病棟において、病棟保育士やボランティアを活用

することにより、親子ともども入院生活を過ごしやすくするなど療養環境の向上を図る（再掲）

（西市民病院）

- 引き続き、ボランティアとの意見交流会を定期的実施することにより、登録人数の増加や活動内容の充実に取り組む

関連指標

（平成 21 年度末現在）

項目	中央市民病院	西市民病院
ボランティア登録人数（人）	200	35
ボランティア活動時間（延べ時間／月）	731	158

4 地域医療機関との連携協力の推進

（1）地域医療機関・保健機関・福祉機関との連携推進

- ・地域医療機関のニーズを把握し、地域医療機関との適切な役割分担のもと、紹介・逆紹介をさらに推進するとともに、高度医療機器の共同利用等の内容の充実・促進に取り組むなど、これまで培ってきた地域医療機関との連携や逆紹介システムの活用をもとに病診・病病連携をより一層推進し連携及び協力体制の充実を図る。（地域完結型医療の推進）
- ・関係行政機関、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション及び老人保健施設などと情報交換を行い、地域で安心して継続的に療養できるように地域との連携を強化する。
- ・非紹介患者初診料加算について、紹介患者の増加と紹介率の向上による地域医療機関との機能分担の推進を図るため、改定する。

【中央市民病院】

- ・新病院では地域の医療，介護，福祉施設との連携を図る地域医療連携センターを設置し、入院前検査センター及び入退院センターと一体となって患者に関わり、円滑かつ安心な治療を受けられるように支援を行う。
- ・連携登録医に対しては、新病院開院前の内覧会招待や登録医から要望の多い図書閲覧の案内など、登録のメリットを積極的にアピールする。
- ・高度医療に対応した最新医療機器の導入などにより、高度医療機器の共同利用等の促進に取り組み患者にやさしい検査・治療を提供する。
- ・地域の医療従事者との合同カンファレンス等を通じて、地域医療機関との連携をさらに強化する。

[項目例]

- 大腿骨頸部骨折や脳卒中地域連携パスを積極的に活用するとともに、5大がんやその他の疾患についても地域連携パスの導入及び活用を進め、地域の医療機関との連携を図る
- 診療科部長による地域医療機関訪問を増やすことにより、新たな連携先を開拓する
- 神戸広域脳卒中地域連携協議会において中心的役割を果たす

- 地域からの要望や期待される機能を把握するためアンケートを実施し、地域医療機関との連携を強化する
- こども家庭センターとの連携のもと、虐待疑い事例に対する院内外の連携について具体的な手順を検討するなど、子供の安全を守る
- ・地域連携部門の病床管理専従看護師（ベッドコントローラー）、退院支援ナース、医療ソーシャルワーカーなどが連携し、入院当初から退院後の地域や自宅での医療について相談を受け、支援を行う。

【西市民病院】

- ・地域医療支援病院の施設基準達成に向けて、地域医療推進課が中心となり、逆紹介の推進に取り組む。
- ・各診療科の医師と地域医療機関の医師が、引き続き、顔の見える連携を図り、信頼関係を構築する。

〔項目例〕

- 大腿骨頸部骨折地域連携パスを積極的に活用するとともに、連携病院とのさらなる関係強化に取り組む
- 診療科部長による地域医療機関訪問を増やすことにより、さらなる連携強化に取り組む
- 各診療科については、積極的にオープンカンファレンスを実施し、地域医療機関との連携強化に取り組む
- 3区（長田・兵庫・須磨）の医師会との交流会を毎年実施することでさらなる連携強化を図る

目標値

＜中央市民病院＞

（単位：％、実績値は平成21年度実績）

	実 績	平成23年度目標値
地域医療支援病院 算定式による紹介率	47.2	48.0以上
地域医療支援病院 算定式による逆紹介率	69.7	75.0以上

※地域医療支援病院算定式

紹介率＝紹介患者の数（開設者と関係のない医療機関から紹介された初診患者）＋救急患者数（緊急的に入院し治療を必要とした救急患者。初診患者に限る）／初診患者の数（初診に限る。休日又は夜間に受診した初診の救急患者を除き緊急的に入院し治療を必要とした救急患者を含む）×100

逆紹介率＝逆紹介患者の数／初診患者の数（地域医療支援病院算定式紹介率の初診患者の数と同じ）×100

＜西市民病院＞

（単位：％、実績値は平成21年度実績）

	実 績	平成23年度目標値
従来算定式による紹介率	36.6	◆
従来算定式による逆紹介率	22.1	◆

※従来算定式

紹介率＝文書により紹介された患者の数＋救急車で搬送された患者の数／初診患者の数－時間外・休日・深夜に受診した6歳未満の初診患者×100

逆紹介率＝文書により紹介した患者の数／初診患者の数×100

- ◆平成 23 年度の目標値については、地域医療支援病院の施設基準達成に向け、地域医療支援病院算定式による目標値を定める：紹介率 40%以上，逆紹介率 48%以上

(2) オープンカンファレンス等研修及び研究会を通じた地域医療への貢献

- ・市民公開講座やオープンカンファレンス（地域医療機関等が参加する研修及び研究会）の開催、地域の医療従事者を対象とした研修会への講師派遣などを通じて顔の見える連携に取り組み、医師会・歯科医師会等医療団体と協力して、患者にとってのケアの連続性を重視し質の高い医療の提供を行うことで、地域医療に貢献することを目指す。

〔項目例〕

- オープンカンファレンスの充実を図るため、実施回数の増加、PRの強化や地域医療機関等にとって有用な情報等を提供するなど院外参加者の増加に向けた取り組みを行う、特に中央市民病院においては、登録医へのEメールでの情報発信等をより細やかに行い、PRの強化を図る
- 病診病連携の推進や地域の医療従事者の交流を図るため、引き続き医師会と協力して学術集談会を開催する

(中央市民病院)

- 連携登録医の集いを開催し最新の医療情報を提供する
- 5大がんの地域連携パスを早期に活用できるよう説明会を開催し、地域医療機関との連携を密にし質の高いがん医療の体制の確保に取り組む
- 居宅介護支援事業所や訪問看護ステーション等との連携を図り在宅ケアカンファレンスを積極的に開催する
- 地域の医療従事者を対象とした研修会等へ積極的に講師を派遣する

(西市民病院)

- 市民公開講座の開催及び地域の医療従事者を対象とした研修会等へ積極的に講師を派遣する

関連指標

(平成 21 年度実績)

項目	中央市民病院	西市民病院
カンファレンス開催回数 (回)	29	19
院外参加人数 (人)	696	616

(3) 市関連病院の連携

- ・市民病院のみならず、西神戸医療センター、神戸リハビリテーション病院及び先端医療センターも含めた市関連病院において、医療機能に応じて相互に患者の紹介・逆紹介を行うとともに、医療機器の有効利用を図る。

〔項目例〕

(中央市民病院)

- 症例に応じて効果的な治療を行うため、定位放射線照射やPET検査について、先端医療センターと連携する。また、設備更新時など相互に機能補完を行う

(西市民病院)

- 放射線治療について市関連病院と連携する
- ・職員の人事交流については、市民病院間での人事交流を引き続き行うとともに、市関連病院との間でさらに効果的・効率的な連携に取り組む。

〔項目例〕

- 市民病院間での情報交換を密にするとともに、特に西市民病院の医師確保の状況を見ながら、引き続き中央市民病院との積極的な人事交流を図るなど、柔軟な対応を行う
- 後期研修医の両病院の合同コース採用を引き続き行い、効果的・効率的な連携に取り組む
- 中央市民病院と先端医療センターの放射線治療部門の連携を進め、継続して相互兼務を行う

【中央市民病院】

- ・新病院移転時の救急外来休診にあたり、その間の市関連病院における受入れ対応等の支援を要請する。

【西市民病院】

- ・中央市民病院の移転に伴い支援体制を整える。

〔項目例〕

- 中央市民病院移転時の救急外来休診に際し、その間の西市民病院における救急体制を整え、救急患者の受入を円滑に行う（再掲）

関連指標

(単位：人、平成21年度実績)

項目	中央市民病院	西市民病院
市関連病院からの紹介患者数	964	227
市関連病院への紹介患者数	875	387
市民病院との職員の人事交流数（平成22年12月1日現在）	財団法人神戸市地域医療振興財団 財団法人先端医療振興財団 財団法人神戸在宅ケア研究所	66 14 3

5 安全管理を徹底した医療の提供

(1) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）

- ・市民からの信頼を確保するために、規程に基づき、コンプライアンス推進について全職員が認識・実践するための職場研修等を実施する。

〔項目例〕

- 引き続き、コンプライアンスや服務事故防止についての研修を行う
- 監事監査規程に基づく監事による業務監査・会計監査及び会計監査人による監査に適切に対応する
- 情報セキュリティについて、全職員へ一層の周知を図るとともに、継続可能な管理体制について検討する

関連指標

(単位：件、平成 21 年度実績)

項目	中央市民病院	西市民病院
診療録開示件数	78	10

(2) 医療安全対策の徹底

- ・全職員が患者の安全を最優先にして万全な対応を行うことができるように、情報の収集・分析による医療安全対策の徹底及び医療安全文化の醸成に努める。
- ・医療安全に関する患者相談に対して、より患者の立場に立った対応を行うとともに、患者に適切な情報を提供する。
- ・院内の医療安全管理室において、医療安全集中管理ソフトを活用するなどインシデント（医療の全過程において患者に被害を及ぼすことはなかったが、注意を喚起すべき事例）及びアクシデント（医療の全過程において発生した患者に有害事象を及ぼした事例）に関する情報の収集及び分析に努め、リスクを回避する方策の立案や、対策実施後の評価等を定期的に討議し、医療事故の再発防止及び予防の徹底を図る。

〔項目例〕

(中央市民病院)

- 職員に対する事故防止研修会を継続的に実施し、医療安全に対する職員の意識を高める
- 新病院に対応した医療安全マニュアルへ改定し、医療安全の向上に努める

(西市民病院)

- 医療安全集中管理ソフトを活用し、迅速な情報収集を図るとともに、分析にも努め、再発防止及び発生予防に取り組む
- ・医療事故の公表基準に基づき公表を行い、さらなる透明性の向上を図る。
- ・特に重大な医療事故が発生した場合には、外部の専門家も入った事故調査委員会を開催する。

- ・医薬品及び医療機器の安全確保のため、安全に関する情報の的確な提供・管理体制、及び薬剤師による入院患者への薬剤管理指導（服薬指導）の充実を図る。

〔項目例〕

- 入院患者の持参薬の点検を行うとともに、薬剤指導（服薬指導）管理件数を増加させる
- 医療機器及び設備について適切な点検や部品交換を行い、事故・故障を未然防止する
- ・最新の医療薬学に基づいて患者中心の医療に沿った薬物治療を提供するとともに医薬品の適正使用の推進と医療の安全性の向上を図る。

〔項目例〕

（中央市民病院）

- 一般病棟において薬剤師が常駐することにより入院患者に対し、持参薬チェックをはじめ薬剤管理指導を実施する
- 手術室・デイスার্ジャーリなど中央診療部門においては麻薬、麻酔薬、向精神薬を管理し、麻酔医の負担軽減や適正在庫管理を行う
- 集中治療室、救急部門では救命救急入院料等を算定している患者など薬剤管理指導を実施することにより安全性の向上を図る

（西市民病院）

- 緊急入院患者の薬剤管理指導をより徹底して行う（再掲）

関連指標

（平成 21 年度実績）

項 目	中央市民病院	西市民病院
委員会等開催回数（回）	12	12
研修等実施回数（回）	9	5
薬剤管理指導（服薬指導）件数（件）	17,684	4,484

（3）医療関連感染防止（院内感染防止）

- ・医療安全の向上のために、MRSAなど薬剤耐性菌による医療関連感染や、針刺し事故によるB型肝炎及びC型肝炎といった血液感染に関する院内感染防止に取り組む。
- ・感染管理に関する職員研修会を開催し、感染予防のための知識・技術の向上に取り組むとともに、院内ラウンドを実施する。

〔項目例〕

（中央市民病院）

- 専従看護師（感染症看護専門看護師）を配置した感染管理室やリンクナースを中心に、患者及び職員を効果的、効率的に感染から守る方策を引き続き検討する

（西市民病院）

- ICTチームを中心に院内感染アウトブレイクを未然に防ぐため、日常のサーベイランス活動のさらなる充実に取り組むとともに、感染症が伝播する特殊性を踏まえ、地域での感染対策を進める
- ・重大な院内感染が発生した場合には、医療事故と同様に、外部委員

を加えた調査委員会を緊急に立ち上げ、原因の分析・再発防止策の立案と市民に対する適正な情報提供に努める。

関連指標

(単位：回、平成 21 年度実績)

項目	中央市民病院	西市民病院
委員会開催回数	12	12
感染管理チームラウンド回数	週 1 回 (対象菌発生時にはその都度)	48 (感染管理委員会によるラウンド)
研修等実施回数	2	2

(4) 専門性を発揮したチーム医療の推進

- ・あらゆる部門や職種を超えた良好なコミュニケーションのもとに、専門職が一つになって総合的に医療を行う。
- ・より専門的な診療を実現するために、現在のNST (栄養サポートチーム)、緩和ケアチーム、呼吸ケアチーム、口腔ケアチーム及び褥創チームなどチーム医療をより一層推進する。

【中央市民病院】

- ・患者の高齢化及び合併症、全身疾患に対応し、チーム医療を推進する観点から、複数の診療科がチームを組んで合同カンファレンスを実施する。

〔項目例〕

- 脳卒中に対して神経内科及び脳神経外科だけでなく循環器内科など診療科の枠を超えた合同カンファレンスを開催する
- ・あらゆる疾患に関係する糖尿病や、腎臓疾患及び感染予防としての口腔ケアなどについて、院内コンサルタントを徹底し、専門的、総合的な医療を提供する。
- ・精神・神経科では、一般コンサルテーション・リエゾン業務を目的とした専門外来診療を行い、他の診療科や救命救急センターからの支援依頼に対応する
- ・複数の診療科がチームを組んで診療体制を構築し、より専門的な診療を実現する。

〔項目例〕

- 心臓血管外科と内科とで、大動脈弁狭窄症やコロナリー手術及び術後ケアに関する連携を強化する
- 下肢静脈瘤について、形成外科と皮膚科とで連携した診療体制を構築する
- 膠原病患者に対しては、関係各科が連携した診療体制を構築する
- 創傷治療について、皮膚科だけでなく、形成外科やフットケアチーム、NST (栄養サポートチーム) などと連携して治療にあたる
- 精神・神経科医師と専門看護師を中心にチームを結成した、せん妄チームをはじめ、高齢者や認知症患者などの安全管理を高める。さらに、高齢者に対する包括的診断及び全人的医療を推進するため、高齢者総合機能評価に基づいた医療を行う

- リハビリテーションへの的確な移行時期を把握するため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士と医師、病棟看護師との連携システムを構築する
- 入院前または入院当初より、患者の病歴をはじめ身体的・社会的危険を評価するリスクアセスメントを行い、早期より各種チームが連携して問題解決に取り組み、安全で安心な医療を提供する
- がん相談支援センターを紹介し、緩和ケアチームとの連携により、家族を含めたこころのケアサポート体制の充実に取り組む

【西市民病院】

- ・チーム医療推進の観点から、職種横断的な専門性を有した職員の効率的・効果的な配置を推進するとともに、複数の診療科によるカンファレンスの実施など、患者を中心として様々なチーム活動が円滑に行なわれるような体制作りに積極的に取り組む。

〔項目例〕

- 患者の栄養スクリーニング、評価を基に、適切な栄養方針を患者・医療者に提供・共有し、改善に取り組む（栄養サポートチーム／NST）
- 包括的がん医療推進の一環として、緩和ケアの普及と啓蒙に取り組み、緩和ケアユニット設置を含めた具体的な施策をサポートする（緩和ケアチーム）
- 疼痛管理を窓口として患者の身体症状全般（こころのケアも含め）の緩和を速やかに図るとともに、地域医療推進課との連携を密にして在宅への橋渡しに取り組む（緩和ケアチーム）
- せん妄患者、うつ患者への診療サポートの充実に図り、職員のメンタルヘルスサポート体制を強化して安心して勤務できる環境作りに取り組む（精神リエゾンチーム）
- 最新の評価方法及び治療を積極的に取り入れるとともに、効果を正しく判断し、院内外に向けてより良い褥瘡ケアの情報発信に取り組む（褥瘡チーム）
- 神戸市医師会の協力を得ながら、他の病院・診療所とともに、糖尿病チームとして糖尿病地域連携に取り組む（糖尿病チーム）
- 市民病院群・保健所等との連携をさらに密にし、地域の感染対策に関し、指導的立場を目指す（ICTチーム）
- 新規導入した人工呼吸器の安全な取扱いの普及に努めるなど、人工呼吸管理の質の向上に取り組む（呼吸管理チーム）

6 医療の標準化と診療情報の分析による質の改善及び向上

(1) クリニカルパスの充実と活用

- ・クリニカルパス委員会を定期的開催するとともに、各種クリニカルパス（入院患者に対する治療の計画を示した日程表）の作成及び精査を行い、積極的に活用できるよう充実させることにより、医療の質の標準化を図る。

〔項目例〕

(中央市民病院)

- 新病院において導入する電子カルテシステムに対応したクリニカルパスを作成し、積極的な活用を図る
- クリニカルパスとDPCを関連付け、医療の質の標準化を推進するとともに、職種間における連携の強化及び患者、家族との情報共有により、信頼感の醸成を図る

目標値

(実績値は平成21年度実績)

項目	中央市民病院		西市民病院	
	実績値	目標値	実績値	目標値
クリニカルパス数(種類)	287	300	75	90
クリニカルパス適用率(%)	59.4	60	22.0	40.0

(2) DPCの活用

- ・DPC（診断群分類別包括評価）実施病院として、診療情報データの評価を的確に行える体制を整備するとともに、DPC分析ソフトを介したデータ活用により、ベンチマーク分析の強化を図り、医療の質及び効率性を高める

〔項目例〕

(西市民病院)

- DPC分析を円滑に行うため、新たなソフトの導入など環境面を整備する

(3) 電子化の推進

- ・患者の立場に立った医療の実現や安全性の向上等を図るため、情報システムの適時適切な更新を図る。また、データ化した情報を経営、診療に役立てる。

【中央市民病院】

- ・新病院において電子カルテを中心とした総合的な医療情報システムを導入し、患者診療情報を一元管理化することにより、医療の質の一層の向上と安全確保、患者の利便性の向上及び経営の効率化を図る。
- ・ICT化による医療情報データベースの根幹となる診療情報（電子カルテによるデータベース）を系統的に標準化し、最大限活用することにより、徹底したコスト管理と病院経営に関与する諸要素を一

元的かつ的確に分析・評価する

- ・各診療科での電子クリニカルパスの積極的な活用とバリエーション分析に必要な質の高い医療情報データの提供を行う。

(4) 臨床評価指標等

- ・病院の診療機能を客観的に表す臨床評価指標を設定するとともに公表する。

[項目例]

- 各種委員会において診療関連の対象項目を検討し、病院ホームページ上で公表する
- ホームページで公開している基本情報を更新し、各診療科の詳細情報も随時追加更新する
 - ・診療録の記述の標準化を図るとともに、退院サマリーの早期完成など医療の質の改善及び向上に結びつく見直しに積極的に取り組む。

[項目例]

(中央市民病院)

- 引き続き、入院診療録のオーディットを実施する

7 臨床研究及び治験の推進

- ・治療の効果や安全性を高めるために、様々な職種の参画あるいは他病院との共同研究も含めて、より多角的な視点から新薬の開発等に貢献する治験及び臨床研究を積極的に推進する。
- ・患者への説明責任を十分に果たし、患者の意見が尊重できるよう配慮をするとともに、手続きの公正を確保するため、臨床研究及び治験に関する業務手順書や会議の記録の概要などをホームページで公表する。
- ・臨床研究への参加要件である「臨床研究に関する倫理その他の必要な知識についての講習等必要な教育」を行うため、講習会の開催やコンピュータを用いた教育（eラーニング）などを行う。

【中央市民病院】

- ・講習会について年度当初に開催予定の告知や対象者、講義内容に合わせた外部講師の招聘など充実を図る。
- ・教育部内に設けた「臨床研究支援室」を中心に、引き続き臨床自主研究の立案、実施を支援する。

関連指標

(単位：件、平成 21 年度実績)

項目	中央市民病院	西市民病院
治験実施件数	41	4
受託研究件数	137	61
臨床研究件数	91	18

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 すべての職員がプロとして活躍し、やりがいを持てる病院

(1) 専門性の高い資格取得に向けた研修

- ・長期・短期留学等の研修制度の積極的な活用を図り、認定看護師及び専門看護師の資格取得を促進する。
- ・薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等医療技術職についても専門性の向上に向けた研修制度の充実を図る。

(2) 専門性の高い資格や技術の取得への支援

- ・長期・短期留学や教育課程受講中における職員の給与面での負担を軽減する有給休職制度の積極的な活用を図る。
- ・専門性向上のために資格取得に対する支援制度の充実を図る。

(3) 事務職員及び技術職員の病院運営に関わる能力向上への支援

- ・法人職員を計画的に採用し、各病院に配置するとともに、新規採用職員に対し、病院運営に関わる能力を向上させるための研修を実施し、育成に取り組む。

〔項目例〕

- 外部講師による研修の実施及び外部研修の受講を推進する
- ・事務職員や技術職員が、病院運営に関わる能力を向上させるための資格取得に対する支援制度の充実を図る。
- ・特に法人固有職員については、様々な部署での経験が積めるような計画的な人事異動（ジョブローテーション）を検討し、病院全体を考慮することができる職員を育成する。
- ・病院事務に関する専門知識を有する経験者を採用する。

〔項目例〕

- 病院経験者対象の職員採用試験を引き続き実施するとともに昇任・昇格制度について検討を行う
- ・委託職員等に対する能力向上のための研修等を行う。

関連指標

(単位：人、平成22年12月現在)

項目	中央市民病院	西市民病院
診療情報管理士数	職員 2 委託職員 9	職員 1 委託職員 4
医療情報技師数	19	8

(4) 優れた専門職の確保

- ・高度な専門性を有する職員の外部登用に向けた人事給与制度を構築する。
- ・より手厚い看護を行うため、十分な看護職員の確保に向けた取組を行う。また、薬学部6年制の導入等により、人材確保の困難化が予想される薬剤師の確保への対応を強化する。

〔項目例〕

- 看護職員の確保に向けて、借上寮の拡充を図るとともに港島寮の建替えに向けた準備を進める
- 看護師の初任給基準の改善を図る

○薬剤師については、経験者の採用を行うとともに、薬剤師レジデント（研修薬剤師）制度を活用し、引き続き質の高い人材育成及び確保に努める

- ・採用試験の工夫により、経験者も含めた優れた職員の確保を行う。
- ・管理職の外部登用に向けた検討を行う。
- ・定年を迎えた職員のうち、病院経営や質の高い医療の提供に寄与すると認められる職員の再雇用制度のもと、適切な人材を確保する。
- ・専門性の向上のために、資格取得に対する支援制度の充実を図る。（再掲）
- ・医師確保をはじめ、優れた専門職の確保に向けた取組として特に育児と仕事の両立を可能とする柔軟な勤務制度を引き続き活用する。

〔項目例〕

○育児のための短時間勤務制度等を活用する

関連指標

（平成 22 年 12 月現在）

項目	中央市民病院	西市民病院
専門医数（延人数）	206	78
認定医数（延人数）	130	55
専門看護師数（人）	3	2
	急性・重症患者 2	がん 1
	慢性疾患 1	精神 1
認定看護師数（人）	21	6
	皮膚・排泄ケア 3	皮膚・排泄ケア 1
	集中ケア 2	感染管理 2
	救急 2	がん化学療法 1
	感染管理 2	緩和ケア 1
	がん化学療法 3	手術 1
	がん性疼痛 2	
	糖尿病 1	
	手術 1	
	摂食・嚥下障害 1	
	乳がん 1	
	不妊症 1	
	脳卒中リハ 1	
	新生児集中ケア 1	
専門薬剤師数（人）	6	7
診療情報管理士数 （再掲）（人）	職員 2, 委託職員 9	職員 1, 委託職員 4
医療情報技師数（人）	19	8
平成 21 年度論文件数 （件）	211	24
平成 21 年度学会発表 件数（件）	761	99

(5) 職員満足度の向上（医療職の負担軽減）

- ・育児のための短時間勤務制度、及びその代替措置としての短時間勤務職員雇用制度の導入に向けた検討を行い、病院で働く職員にとってやりがいを持って、働きやすい職場づくりに努める。

〔項目例〕

- 育児のための短時間勤務制度等を活用する（再掲）
- 育児と仕事が安心して両立できるよう、新病院開院に合わせ、院内保育所において体調不良時の園児に対する保育に対応できる制度を構築する
- ・勤務体制の見直し（看護職員の2交代制など）や各職種及び各職員の役割を適切に分担することで職員の負担軽減に努めるほか、休暇取得率の向上に取り組む。
- ・医師クラークの活用など各職種の役割分担を図り、医師をはじめ職員の負担軽減を進める。

〔項目例〕

(中央市民病院)

- 新病院では、外来クラークと文書作成補助などを行うドクターズクラークを導入する。なお、導入後、各診療科に対してアンケートを実施し、結果を基にクラーク業務内容の再検討を行う
- 新病院では、サテライトファーマシーの設置など、中央診療部門における薬剤師の業務の充実をさらに図ることにより、医師やその他職種の負担軽減に努める
- ・職員の悩みなどの相談体制を整備するとともに、患者からの過度の苦情への対策マニュアルによる対応や警備の強化を継続して行う。

〔項目例〕

(西市民病院)

- せん妄患者、うつ患者への診療サポートの充実を図り、職員のメンタルヘルスサポート体制を強化して安心して勤務できる環境作りに取り組む（精神リエゾンチーム）（再掲）
- 特に夜間に安心できる環境をつくるため、警備体制の充実を図る
- ・労働安全衛生の確保のため法人本部、病院において職員安全衛生委員会を開催し、必要な対策に取り組む。

〔項目例〕

- 医療安全の向上のために、薬剤耐性菌による医療関連感染や、針刺し・切創、体液曝露によるB型肝炎・C型肝炎及びHIV等職業感染防止に取り組む

【西市民病院】

- ・医局及びアメニティーの充実など勤務環境の整備による職員の士気向上に取り組む。

2 人材の成長を促進する人事給与制度と育成プログラムの充実

(1) 努力が評価され、報われる人事給与制度の導入

- ・従来の昇任・昇格制度にとられない柔軟な人事制度を導入するなど、職員の努力に報いる制度構築に向けた検討を行う。

〔項目例〕

- 病院経験者対象の職員採用試験を引き続き実施するとともに昇任・昇格制度について検討を行う（再掲）
- ・独立行政法人国立病院機構の給料表に準拠した給料表の運用や、社会一般の情勢に適合するように人事給与制度の動向について調査、検討を行い、適切に対応する。
- ・業績や能力を的確に給与に反映させる制度の導入を検討する。

〔項目例〕

- 平成 21 年度より実施した優秀職員表彰を継続実施することにより職員のモチベーションの向上を図る
- ・豊富な専門的知識や経験を有する職員を確保するため、引き続き従来の受験資格年齢にとられない採用試験を実施する。

(2) 研修制度の充実

- ・専門分野での技術向上のみならず患者への対応も含め、病院職員としての人材の成長を促す研修・育成のあり方について検討を行う。

〔項目例〕

- 採用後 3 年目の法人採用事務職員を対象に、病院職員としての人材の成長を促す研修を実施する

3 教育病院として医療に携わる人材の育成への貢献

(1) 教育病院（専門医等の研修施設として認定された教育施設としての性質を有する病院）としての指導力の向上

- ・高度専門医療の水準の維持・向上を図るため、専門医、研修指導医等の取得に向けた研修体制の充実を図る。

〔項目例〕

（中央市民病院）

- 新たに設置する総合診療科の役割の一つとして、研修医を含む若手医師の教育に取り組む

（西市民病院）

- 総合内科において、初診患者の診療体制の充実を図るとともに若手医師の教育にも取り組む
- ・また、後期臨床研修プログラムを終了した医師が、さらに高度な専門知識・技能を修得し、高い臨床能力を獲得することや専門医等の資格取得をサポートすることを目的とする、新たな研修教育プログラムを検討する。

関連指標

(単位：人、平成 22 年 12 月現在)

項目	中央市民病院	西市民病院
専門医数（再掲）（延人数）	206	78
臨床教授等（延人数）	17	12
研修指導医数（延人数）	46	14
臨床研修医数	39	11
後期研修医数	101	12
学生実習受入数（平成 21 年度実績・延人数）	682	48

(2) 神戸市看護大学等との連携

- ・神戸市看護大学等と連携を図り、看護学生の受入れを行い、看護学生の能力向上に寄与するとともに、優秀な看護職員の育成及び確保に努める。
- ・薬剤師等、医師・看護職員以外の専門職についても学生等の受入れを行う。

〔項目例〕

(中央市民病院)

- 薬剤師レジデント（研修薬剤師）制度を活用し、質の高い人材育成及び確保に努める（再掲）
- 「がん専門薬剤師研修施設」として、資格取得を目指す薬剤師を外部より受け入れ、講習会等を開催する

関連指標

(単位：人、平成 21 年度実績)

項目	中央市民病院		西市民病院	
看護学生受入数（延人数）	5,825		3,174	
その他学生等受入数（延人数）	リハビリ	417	リハビリ	93
	臨床検査	259	臨床検査	169
	臨床工学	304	臨床工学	142
	薬剤	497	薬剤	0
	栄養	0	栄養	20

4 外部評価の活用及び監査制度の充実

(1) 病院機能評価等の活用

- ・病院機能評価や卒後臨床研修評価の評価項目などに基づき、日頃から病院運営の改善に努める。

(2) 監査制度の充実

- ・監事監査規程に基づく監事による監査及び会計監査人による監査の実施や、内部監査実施要綱に基づく内部監査制度の充実を図るとともに監査結果に基づき必要な見直しを行う。

5 環境にやさしい病院づくり

- ・市が取り組んでいる「環境負荷の少ない持続的に発展できる環境保全型社会」の実現に向けて、神戸環境マネジメントシステム（KEMS）の取得に向けた取組を行い、環境にやさしい病院づくりを進める。
- ・省エネルギー化に努め、CO₂排出量のさらなる削減に努める。

〔項目例〕

（中央市民病院）

- 新病院では、省エネルギー熱源機器の効率的運用、照明・空調温度のきめ細かな制御、太陽光発電の照明電力としての活用により、さらなるCO₂の発生削減に向けた取組を進める
- また、設備のエネルギー低減および二酸化炭素発生削減に向けた取組を行い、エネルギー使用データの集積、分析を行う

（西市民病院）

- KEMS取得に向けた取組みとして、エネルギー（電気）及び紙の使用量データを蓄積し、分析を行う

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 資金収支の均衡

（1）安定した経営基盤の確立

- ・不採算医療及び行政的医療に係る市からの運営費負担金等の交付の下、市民病院としての役割を果たすとともに、安定した経営基盤を確立するため、増収対策及びコスト管理の徹底等に取り組む。

〔項目例〕

（中央市民病院）

- 病院の意思決定や経営管理・評価等に有用な情報提供及び分析を担う「経営支援システム」を構築し、新病院より導入、運用することで、さらなる経営改善につなげていく

（西市民病院）

- 平成22年度より実施しているコンサルティング内容を活用し、DPC対策やクリニカルパスの作成等を行い、経営の効率化を図る
- DPC分析を円滑に行うため、新たなソフトの導入など環境面を整備する（再掲）
- ・引き続き、診療科別損益計算を活用した院長ヒアリングを実施することで、各診療科長が経営の視点を踏まえて業務を行うことを徹底するとともに、戦略的投資による収益力の向上を図り、安定した経営基盤の確立に取り組む。

目標値

（単位：億円、実績値は平成21年度）

項目	実績値	目標値
単年度資金収支	14.1	13.5

目標値 (単位：％、実績値は平成 21 年度)

項目	中央市民病院		西市民病院	
	実績値	目標値	実績値	目標値
経常収支比率	109.1	93.5	104.3	99.9

関連指標 (単位：％、平成 21 年度決算実績)

項目	中央市民病院	西市民病院
他会計繰入金(運営費負担金)比率	13.0	12.2
医業収支比率	95.8	96.7

(2) 収入の確保(組織及び人員配置の弾力的運用)

- ・診療報酬において、取得可能な加算については、取得に向けて体制強化や運用の変更などを積極的に行う。
- ・平成 24 年 4 月の診療報酬改定に向けて、可能な限り早期に改定内容の情報収集に努め、素早い分析及び対応策の立案及び増収のための体制を検討し、経営改善につなげていく。

[項目例]

(中央市民病院)

- 救急、小児及び周産期医療に注力するとともに、多職種によるチーム医療を推進し、診療報酬改定にきめ細かく対応する
- ・D P C を踏まえた平均在院日数の適正化、効果的な病床利用率の維持や手術及び検査の枠の見直し等による件数の増加、地域医療機関との連携を図り、より多くの新規患者を受け入れるなどにより、収入の確保を図る。

[項目例]

(中央市民病院)

- 高度医療機器の予約枠の見直しを行い、より多くの患者を受け入れる
- 専門外来を積極的に P R し、新たな患者獲得を図るとともに、紹介・逆紹介をより一層推進し、地域医療機関との連携を進め新規患者確保に努める
- 新病院における高度専門医療センターをはじめとした新たな機能を有効に活用するなど、さらなる医業収益の確保に向け経営戦略を推進していく

(西市民病院)

- 医師をはじめ診療体制の充実による診療機会の増加を図り、より多くの新規患者確保に取り組む
- I C U と H C U の効率的な運用の実施による救急入院患者及び手術件数の増加に取り組む
- 看護部病床一元管理者により病床利用を円滑に行う
- 効率的な手術室の運営を図る為、手術中材委員会等で手術室の課題を抽出し、課題改善に向けた検討に取り組む

- D P Cを踏まえたコーディング管理を徹底する体制及び医師への情報提供を迅速に行う体制の構築に取り組み、収入の確保を図る
- 午前退院・午後入院を積極的に行うことによる病床利用率の向上を図る
- 地域医療機関とのさらなる連携強化を図り地域医療推進課が退院調整を図るなど、効率的な病床の利用に取り組む
- ・多様な雇用形態の活用、組織及び人員配置の弾力的な運用などによる新たな診療報酬の確保に加え、医業外の収入の増加を図る。
- ・診療報酬の請求漏れや減点の防止に努めるとともに、民間のノウハウの活用など未収金の発生防止策や回収策の強化を図る。

【中央市民病院】

- ・新病院では一般病棟において薬剤師が常駐することにより薬剤管理指導（服薬指導）の増加を図る。また、栄養食事指導を徹底する。

【西市民病院】

- ・多様な雇用形態の活用によって体制を強化し、栄養食事指導や薬剤管理指導（服薬指導）の増加を図る。また、緊急入院患者の薬剤管理指導をより徹底して行う。

目標値 (単位：％、実績値は平成21年度)

項目	中央市民病院		西市民病院	
	実績値	目標値	実績値	目標値
病床利用率	91.5	90.0	85.8	89.0

※中央市民病院の目標値は新病院移転前後の患者数減少を考慮した予算上の年間平均値とする。

関連指標 (平成21年度実績)

項目	中央市民病院		西市民病院	
延患者数（人）	入院	274,128	入院	112,103
	外来	447,556	外来	241,557
新規患者数（人）	入院	20,074	入院	8,031
	外来	81,277	外来	28,164
患者1人1日当たり 診療単価（円）	入院	63,369	入院	45,766
	外来	13,282	外来	9,532
手術件数（再掲）（件）		10,255		3,468
査定減率（％）	入院	0.27	入院	0.30
	外来	0.19	外来	0.13
未収金額（百万円）	現年	55	現年	25
	滞納繰越	136	滞納繰越	51

(3) 費用の合理化

- ・中期計画の予算の枠の中で、科目や年度間で弾力的に運用できる会計制度を活用した予算執行を行う。
- ・医療材料等の共同購入や複数年契約など、多様な契約手法を導入するなど、地方独立行政法人のメリットを生かし医療サービスの質の維持・向上を図りながら、材料費及び経費の節減に努める。

[項目例]

- 共同購入の拡充をはじめ多様な契約手法の活用や優れた病院との比較を行うなど、さらなる材料価格の低減を図る
- 医薬品は、全国自治体病院協議会の「医薬品ベンチマーク・分析システム」や民間のベンチマークシステムに参加し、購入価格を分析することにより、薬品費の削減につなげる
- 複数年契約や、医療機器の購入における保守業務との一括調達など、多様な契約手法の導入により経費の節減を図る

(西市民病院)

- 検査業務などの複数年契約の導入により、経費の節減を図る

(中央市民病院)

- 新病院の医療機器の購入などにおいて、関連機器の一括調達など、多様な契約手法の導入により経費の節減を図る
- ・薬品の安全性を確認したうえで、後発医薬品の導入を促進する。
- ・職員給与費についても、医療の質の向上や医療安全の確保、患者サービス向上などに充分配慮したうえで、適切な対応を図る。

目標値

(単位：％、実績値は平成21年度)

項目	中央市民病院		西市民病院	
	実績値	目標値	実績値	目標値
材料費比率	32.7	33.0	23.6	27.0
経費比率	18.1	26.0	19.4	19.7
給与費比率	49.3	49.8	53.6	53.8

関連指標

(単位：％、平成21年度末現在)

項目	中央市民病院	西市民病院
後発医薬品採用率	5.6	8.5

2 質の高い経営ができる病院

(1) ガバナンスの確立による体制の整備

- ・理事会、常任理事会を引き続き適切に運営するとともに、理事長及び院長の権限や市民病院機構内で適切な権限配分を行うために、関連規程の改定・充実を必要に応じて行う。
- ・理事会・常任理事会における審議事項の見直しを必要に応じて行い、意思決定の公正性と迅速性の両立を図る。
- ・毎月開催する常任理事会及び四半期毎に開催する理事会におけるPDCAサイクルに基づく事務事業の検証体制の充実を図る。

- ・理事長及び院長は、リーダーシップを発揮するとともに、全職員が経営状況や問題点及び責任を共有できるよう、病院内のコミュニケーションの活性化に向け基本的な経営状況や指標について、病院内で共有できる環境を整備する。

(2) 経営体制及び業務執行体制の整備

- ・経営責任を明確にした上で、さらに経営効率の高い業務執行体制を整備するために、経営企画機能の強化を図り、本計画の実現を目指す。

[項目例]

(中央市民病院)

- 新病院の運営にあたっては、PFIの導入により、医療行為以外の幅広い部門において民間活力の導入を図るとともに、経営企画機能を強化し、機動的かつ効率的な執行体制を構築する

(西市民病院)

- 診療報酬への取り組みの強化を図るため、審査支払機関の勤務経験者を採用し、レセプト点検体制を充実させる
- ・事務部門において、引き続き組織、体制の見直しを行い、組織のスリム化に努める。

(3) バランススコアカード（BSC）を用いた経営

- ・目標管理のツールであるBSC（財務指標だけでなく非財務指標についても着目し、多面的な指標を組み合わせて業績を計画、評価及び管理することにより、目標を効果的に推進する経営手法）のメリットを生かしたマネジメントシートにより引き続き、進捗状況を管理するとともに、適時適切に院長ヒアリングを行うことで、PDCAサイクルをまわす。
- ・ビジョン及び戦略を職員が十分に理解した上で組織目標と個人の目標が関連付けられるよう努めるとともに、医療職に負担がかからないように独自に改良を行い、引き続き、マネジメントシートのICT化による全職員の情報共有を目指す。

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置

1 PFI手法による中央市民病院の再整備

- ・平成23年7月の移転・開院に向けて、これまでに策定した移転計画をもとに、質の高い医療や最適な患者サービスの提供を行うための運営計画の策定や医療情報システムの構築、医療機器等の整備を引き続き着実に進める。
- ・移転、開院に際しては、特に、入院患者の移送に関しては、病院機能の低下や収益悪化にも考慮した上で、安全面を最優先に実施する。
- ・また、円滑に開院するために、PFI業務も含めて万全の体制を確保する。
- ・PFI業務に関するモニタリングを定期的に行い、事業者の業務実施状況の確認を行うとともに、質の高い医療や最適な患者サービスの提供するために、病院全体の業務改善を適宜図っていく。

2 医療産業都市構想への寄与

- ・神戸医療産業都市構想への寄与として、特に中央市民病院は、臨床部門の核として先端医療センターをはじめ、他の医療機関等と協力しあうとともに、臨床に応用される段階になった医療については、安全性と倫理性への十分な配慮のもとにいち早く市民に提供する。
- ・先端医療センターとは、医療機能に応じて相互に患者の紹介・逆紹介を行うとともに、職員の人事交流も積極的に行うなど、さらに効果的かつ効率的な連携に取り組む。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

「第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置」を着実に実行することにより、運営費負担金等の交付の下、市民病院としての役割を果たすとともに、安定した経営基盤を確立する。

1 平成23年度予算

（単位：百万円）

区 分	金 額
収入	
営業収益	35,668
医業収益	32,520
運営費負担金	3,039
その他営業収益	109
営業外収益	1,152
運営費負担金	520
その他営業外収益	632
臨時利益	250
運営費負担金	250
その他臨時利益	0
資本収入	5,192
運営費負担金	5
運営費交付金	580
長期借入金	1,278
その他資本収入	3,329
その他の収入	0
計	42,262
支出	
営業費用	35,235
医業費用	34,649
給与費	16,411
材料費	10,238
経費	7,793
研究研修費	207
一般管理費	586
営業外費用	1,238
臨時損失	41
資本支出	4,402
建設改良費	1,963
償還金	2,372
その他の資本支出	67
その他の支出	0
計	40,916

（注）期間中の給与改定及び物価の変動等は0%と試算している。

【人件費の見積もり】

期間中総額 16,623 百万円を支出する。

なお、当該金額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、時間外勤務手当及び休職者給与の額に相当するものである。

2 平成 23 年度収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入の部	38,356
営業収益	36,978
医業収益	32,465
運営費負担金収益	3,039
補助金等収益	102
寄附金収益	7
資産見返運営費負担金戻入	1
資産見返運営費交付金戻入	702
資産見返補助金等戻入	4
資産見返物品受贈額戻入	658
営業外収益	1,129
運営費負担金収益	520
その他営業外収益	609
臨時利益	249
運営費負担金収益	249
その他臨時利益	0
支出の部	47,305
営業費用	38,047
医業費用	37,368
給与費	16,510
材料費	9,762
経費	7,679
減価償却費	3,217
研究研修費	200
一般管理費	679
営業外費用	2,105
臨時損失	7,153
純利益	△8,949
目的積立金取崩額	0
総利益	△8,949

(注)期間中の給与改定及び物価の変動等は0%と試算している

3 平成 23 年度資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金収入	42,468
業務活動による収入	37,070
診療業務による収入	32,519
運営費負担金による収入	3,809
その他の業務活動による収入	742
投資活動による収入	3,914
運営費負担金による収入	5
運営費交付金による収入	580
その他の投資活動による収入	3,329
財務活動による収入	1,278
長期借入れによる収入	1,278
その他の財務活動による収入	0
前事業年度よりの繰越金	206
資金支出	42,468
業務活動による支出	36,514
給与費支出	16,623
材料費支出	10,238
その他の業務活動による支出	9,653
投資活動による支出	2,030
有形固定資産の取得による支出	1,785
無形固定資産の取得による支出	178
その他の投資活動による支出	67
財務活動による支出	2,372
長期借入金の返済による支出	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,372
その他の財務活動による支出	0
翌事業年度への繰越金	1,552

(注)期間中の給与改定及び物価の変動等は0%と試算している。

第6 短期借入金の限度額

1 限度額 10,000 百万円

2 想定される短期借入金の発生理由

- (1) 賞与の支給等による一時的な資金不足への対応
- (2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応

第7 重要な財産を譲渡し又は担保に供する計画

- ・ 中央市民病院の移転に伴う、現中央市民病院の土地・建物の譲渡を含めた活用を進める。なお、医師公舎、看護師宿舎の土地・建物についても医師・看護師の確保対策等に伴う整理・再編による譲渡を含めた活用を検討する。

第8 剰余金の使途

- ・ 決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入、人材育成及び能力開発の充実等に充てる。

第9 地方独立行政法人神戸市民病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（平成23年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	予定額	財源
病院施設、医療機器等整備	総額 505	神戸市長期借入金等
新中央市民病院施設、医療機器等整備	総額 1,457	

2 人事に関する計画（平成23年度）

- ・ 医療需要の動向・変化に即応することができるように、組織・職員配置のあり方を常に検証し、必要に応じて弾力的な見直しを行う。
- ・ 法人において、職員を補充・増員する必要がある場合には、法人固有職員の採用による対応を基本として、法人職員のうち固有職員の割合を4割以上になるように努める。
- ・ 新中央市民病院の整備・運営にあたっては、PFIの導入により、医療行為以外の幅広い部門において民間活力の導入を図り、機動的かつ効率的な執行体制を構築する。